

農業経営に関するアンケート調査 集計資料

趣旨

農家の高齢化や担い手不足が顕著になっている昨今の状況から、今後の事業展開の参考とするためにアンケート調査を実施。

調査結果を基に、新たな農家支援を検討する。

対象者 : 認定農業者、認定農業法人（広域認定者含む）

対象人数 : 359名

調査期間 : 令和5年2月7日～3月29日

提出者 : 273名

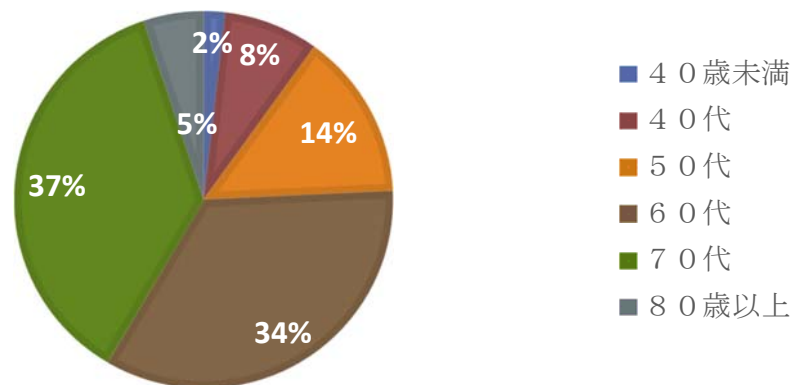
回答率 : 76.0%

〔 1 〕

1. アンケート調査の結果

問1. 経営主の年代

40歳未満	40代	50代	60代	70代	80歳以上
5名	22名	39名	93名	99名	14名
2%	8%	14%	34%	36%	5%

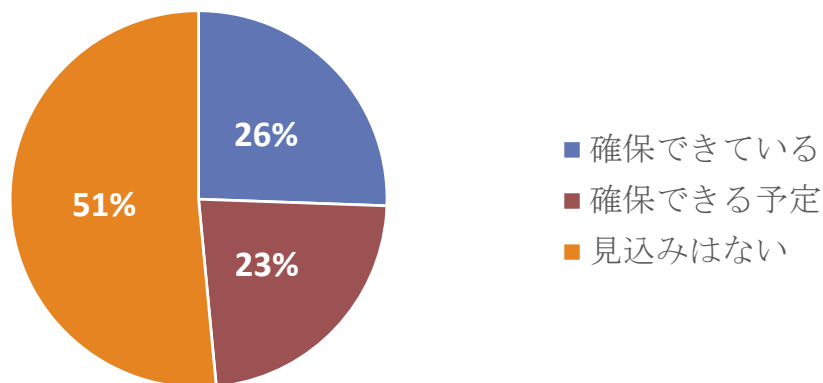


60代と70代合わせて70%となっており、80代になると5%になっていることから、今後10年～20年以内に過半数の農家は経営継承又は離農する見込みと推察される。

〔 2 〕

問 2．後継者の確保について

確保できている	確保できる予定	見込みはない
68名	61名	137名
26%	23%	51%

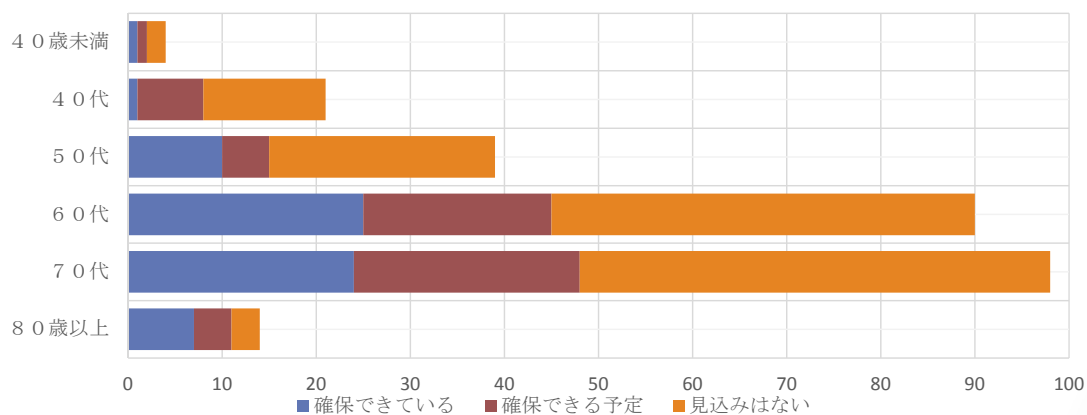


後継者の確保については、確保できている又はできる予定と見込みがないが半々という結果となった。
現状のまま進めば半数の方は離農されるという事態になると危惧される。

〔 3 〕

一．年代（問 1）と後継者（問 2）の関係

	40歳未満	40代	50代	60代	70代	80歳以上
確保できている	1	1	10	25	24	7
確保できる予定	1	7	5	20	24	4
見込みはない	2	13	24	45	50	3

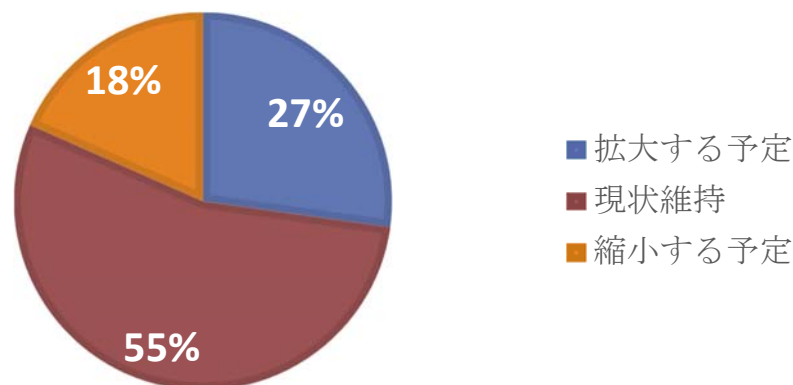


60代や70代で見込みがない方が多いことと比較し、80代ではその割合が少なくっており、80代に向かうまでに後継者が見つからない場合は離農に向かうと推察される

〔 4 〕

問 3. 今後 10 年以内の経営規模について

拡大する予定	現状維持	縮小する予定
74名	148名	50名
27%	54%	18%



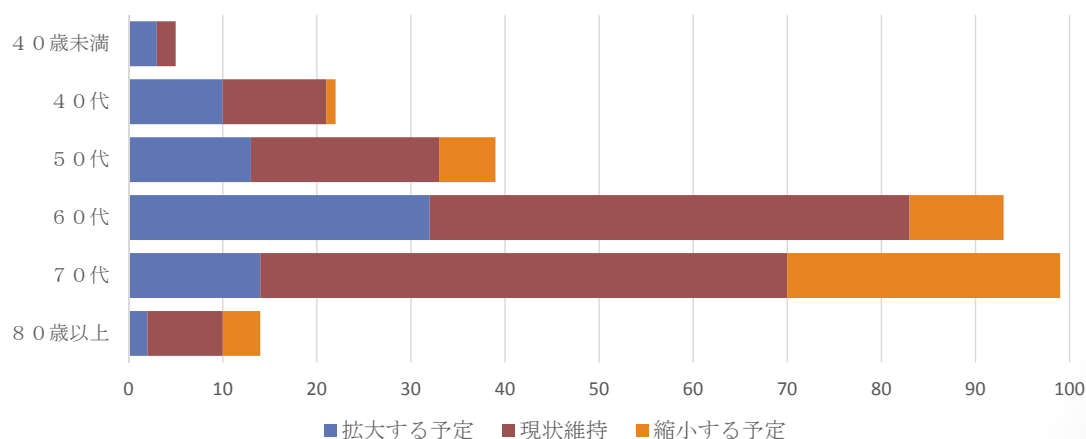
経営規模の予定については現状維持が半数以上を占めており、規模拡大者は3割もいかない。

問2の調査では5割ほど離農されるが、その引き受け手が少ないことが危惧される。

〔 5 〕

二. 年代（問1）と今後の経営規模（問3）の関係

	40歳未満	40代	50代	60代	70代	80歳以上
拡大する予定	3	10	13	32	14	2
現状維持	2	11	20	51	56	8
縮小する予定		1	6	10	29	4

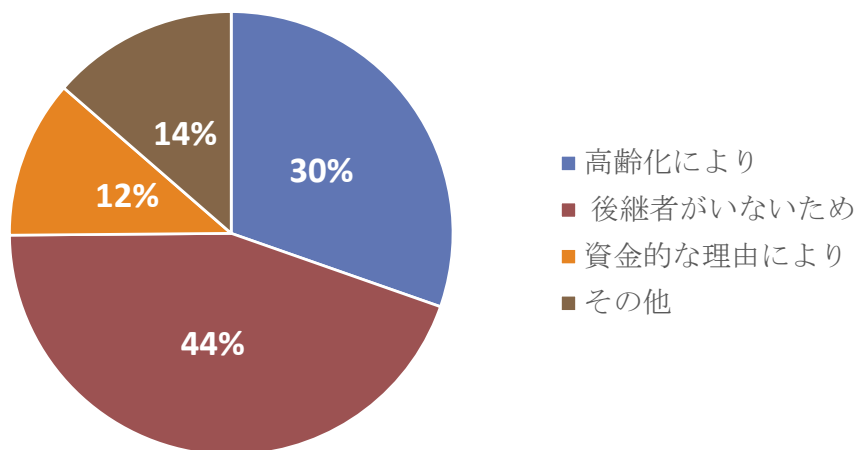


60代までは縮小よりも規模拡大意識が高いが、70代以降は規模縮小の傾向が高くなっている。

〔 6 〕

問 4．規模縮小の理由について

高齢化により	後継者がいないため	資金的な理由により	その他
58名	85名	22名	26名
30%	45%	12%	14%



後継者不在による規模縮小が最も大きな要因であった。

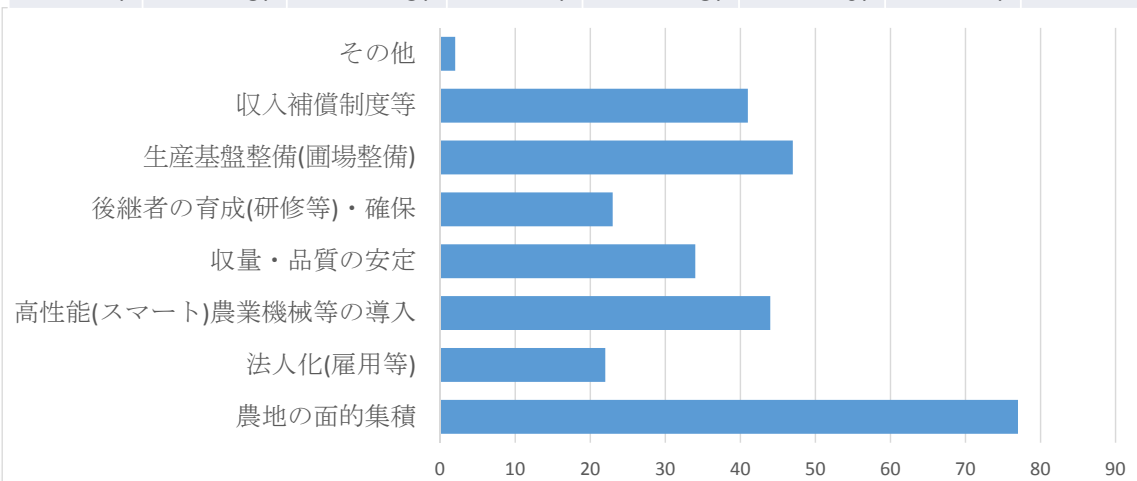
その他の主な理由

後継者はいるが、田んぼを継がせたくない・見込みがない・未定のため。
儲からない。将来性がない。拡大するメリットがない。

〔 7 〕

問 5．経営規模拡大に必要なことについて

農地の面的集積	法人化(雇用等)	高性能(スマート)農業機械等の導入	収量・品質の安定	後継者の育成(研修等)・確保	生産基盤整備(圃場整備)	収入補償制度等	その他
77名	22名	44名	34名	23名	47名	41名	2名
27%	8%	15%	12%	8%	16%	14%	1%

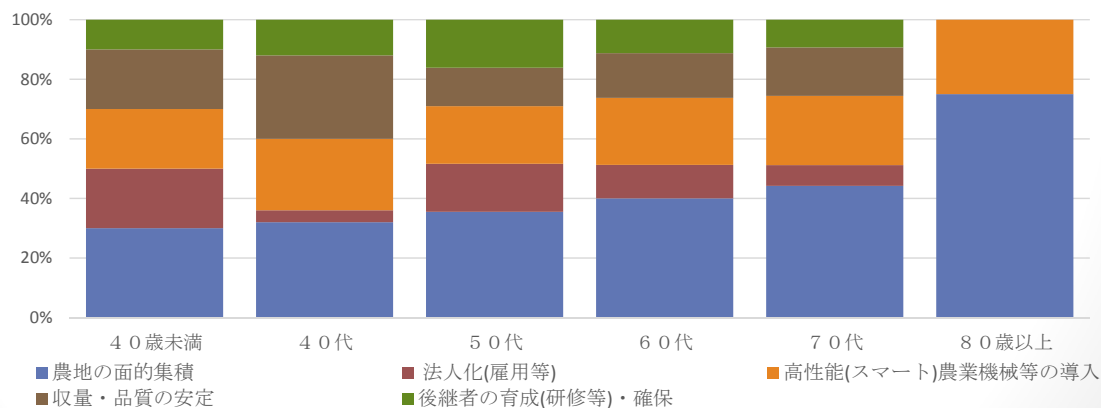


面的集積や基盤整備などに次いで、スマート農機の導入への補助金や収入補償への対応も必要という結果となった。

〔 8 〕

三．年代（問１）と規模拡大要件（問５）の関係

	農地の面的集積	法人化(雇用等)	高性能(スマート)農業機械等の導入	収量・品質の安定	後継者の育成(研修等)・確保
40歳未満	3	2	2	2	1
40代	8	1	6	7	3
50代	11	5	6	4	5
60代	32	9	18	12	9
70代	19	3	10	7	4
80歳以上	3		1		

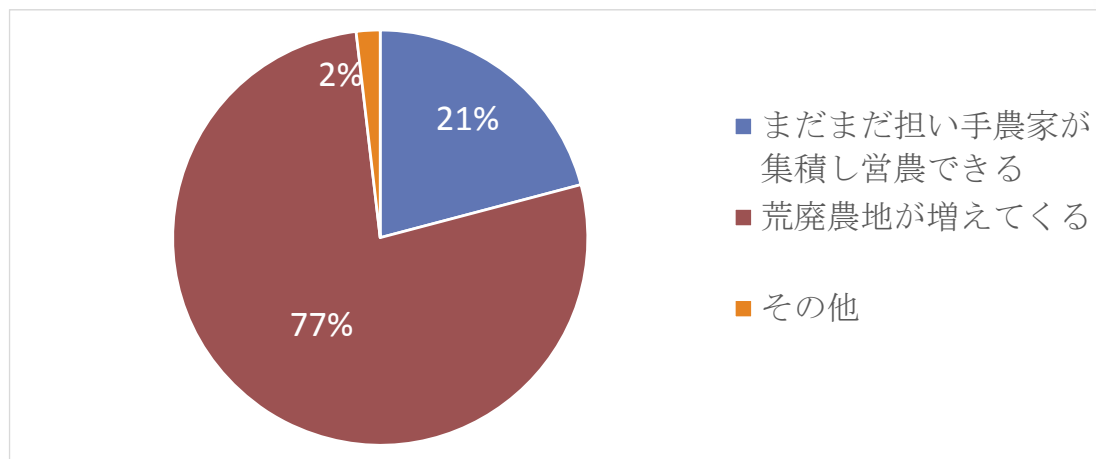


面的集積が各年代とも高いが、スマート農機への関心も各年代で高いことがうかがえる。

〔 9 〕

問６．今後の農地について

まだまだ担い手農家が集積し営農できる	荒廃農地が増えてくる	その他
56名	207名	5名
21%	77%	2%



荒廃農地が増えるという回答が最も高かった。

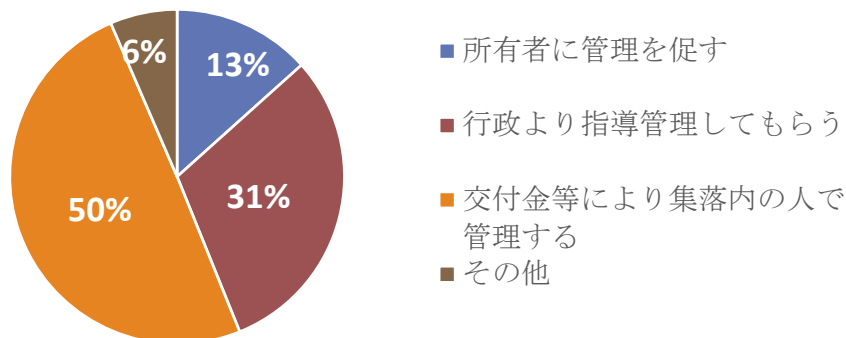
その他の主な理由

集積にあたり米価下落している中では小作料を下げないと受託出来ない
水田活用の水張り問題で荒廃農地が増加する

〔 10 〕

問 7. 荒廃農地への対応について

所有者に管理を促す	行政より指導管理してもらう	交付金等により集落内の人で管理する	その他
35名	80名	130名	17名
13%	31%	50%	6%



集落内で管理したいという意向が最も高かった。

その他の主な理由

集落内でも高齢化により人材不足で管理出来ない。

荒廃農地対応の余力はないためその手間を他のことに向けたほうが良い。

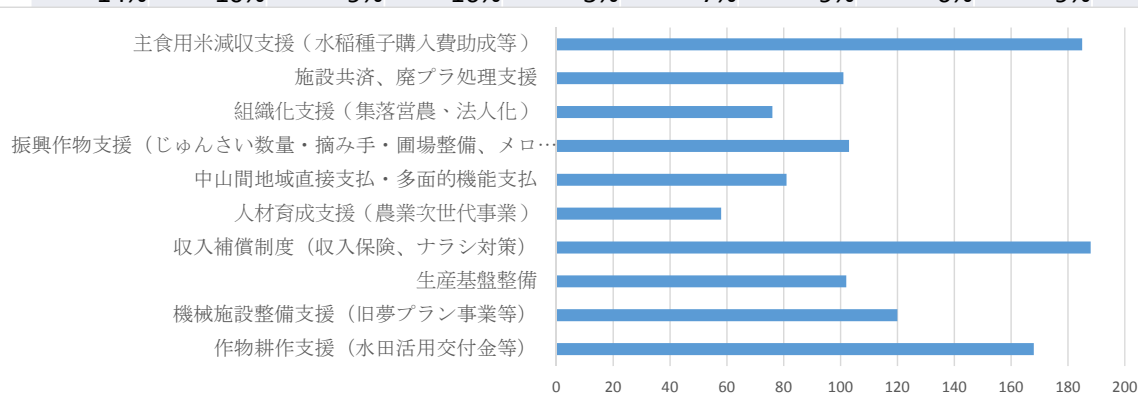
地目変更を認めソーラー発電に使用。居住地付近で荒廃するよりいい。

行政による所有権移転の斡旋。所有権を町で取得して、無償で貸し出す

(11)

問 8. 今後も継続して支援してもらいたい事業について

作物耕作支援 (水田活用交付金等)	機械施設整備支援 (旧夢プラン事業等)	生産基盤整備	収入補償制度 (収入保険、ナラシ対策)	人材育成支援 (農業次世代事業)	中山間地域直接支払・多面的機能支払	振興作物支援 (じゅんさい、メロン)	組織化支援 (集落営農、法人化)	施設共済、廃プラ処理支援	主食用米減収支援 (水稻種子購入費助成等)
168名	120名	102名	188名	58名	81名	103名	76名	101名	185名
14%	10%	9%	16%	5%	7%	9%	6%	9%	16%

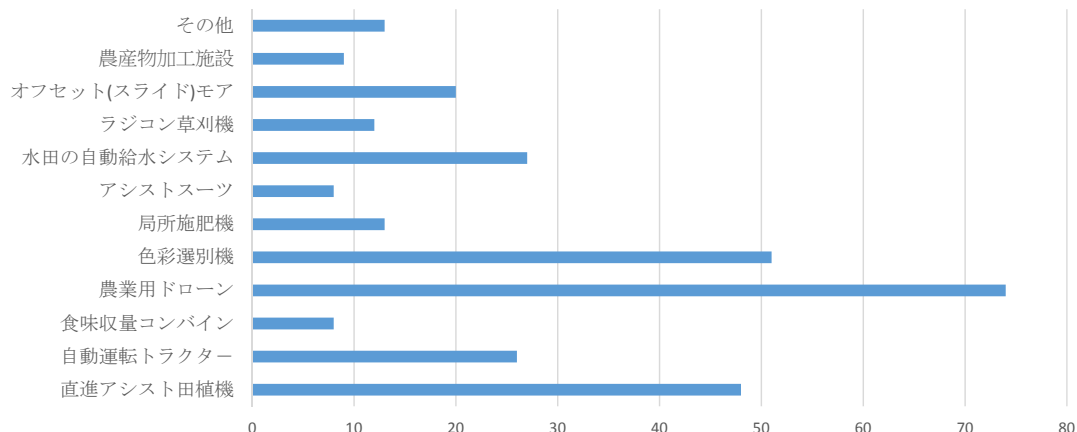


町独自の支援では水稻種子購入費助成が最も高く、国の支援では収入補償制度、水田活用交付金等への助成を求めている声が多いことが示された。

(12)

問 9 . スマート農業機械で導入検討している機械について

直進アシスト田植機	自動運転トラクター	食味収量コンバイン	農業用ドローン	色彩選別機	局所施肥機	アシストスーツ	水田の自動給水システム	ラジコン草刈機	オフセット(スライド)モア	農産物加工施設	その他
48名	26名	8名	74名	51名	13名	8名	27名	12名	20名	9名	13名
16%	8%	3%	24%	17%	4%	3%	9%	4%	6%	3%	4%

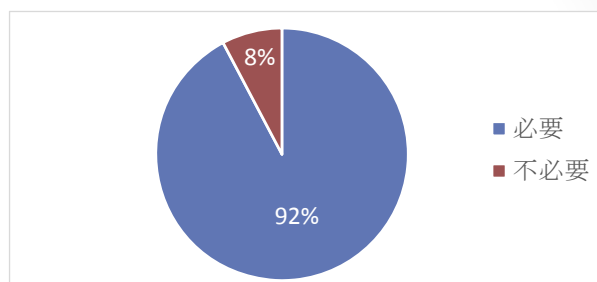


(13)

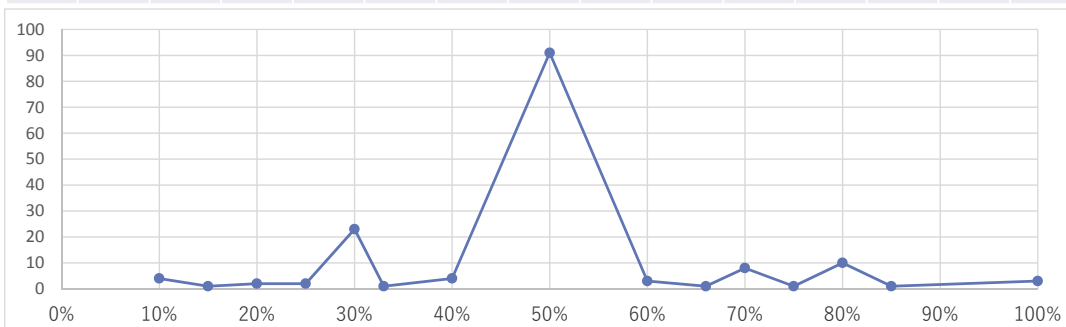
ドローンなどスマート農業機械に対する意識が高い結果が示された。

問 10 . スマート農業機械支援の行政支援について 問 11 . 適正な補助率

必要	不必要
167名	14名
92%	8%



10%	15%	20%	25%	30%	33%	40%	50%	60%	66%	70%	75%	80%	85%	100%
4	1	2	2	23	1	4	91	3	1	8	1	10	1	3



(14)

機械購入時には行政からの支援は求めており、適正な補助率は50%であると示された。

2. 自由記載意見等

問い 9 : 導入検討しているスマート農業機械

薬剤散布ボート 経営生産管理システム レベラー 農業用バックホー
無人ヘリコプター 自動代掻き機械

問い 12 : 実施してもらいたい実演会

ドローン 水田の自動給水システム コンバイン ラジコン草刈り機
アシストスーツ 自動運転トラクター 直進アシスト田植機
基盤整備レベラー 局所施肥機 継続していろいろやってもらいたい

問い 13 : その他町への意見要望

○要望○

圃場整備・面的集積・農地集積
大豆関連組織（交流・意見交換の場）
町単位でのGPS基地局の設置
スマート農業機械の価格についての説明会の開催
水稻品種、新たな北部地域に適している品種がほしい
収益の高い作物加工等の導入、指導、開発をしてほしい
佐川友彦の講演会を開いてほしい。「東大生農家のカタウデとなる」
農地集積と荒廃農地を町で管理

〔 15 〕

2. 自由記載意見等

問い 13 : その他町への意見要望

○補助金等の要望○

揚水ポンプ電気代への助成
肥料、農薬等の資材高騰に対する支援
高性能（スマート）農業機械購入支援
区画拡大事業
水稻農家の収入支援と材料費助成
圃場消毒の助成額増
更新農機への助成
麦の栽培のための情報提供と設備整備支援

○その他の意見○

水田活用の交付金の国へのはたらきかけをお願いしたい。
高性能でなくても、小規模農家を対象とした安い機械を導入したい。
規模拡大を進める上で、その為の情報を取得する機会が少ない気がする。
すべての場面で農家は限界にきた。
高齢化が進むため高性能農業機械の導入を考える。
実施済みの圃場でも大区画圃場への再基盤整備
田の再配、団地化に先導して取組んでほしい。
5haくらいの区画単位で農道・水路を含め整備してほしい

〔 16 〕

3. 今後の対応

アンケート集計の結果、今後、高齢化で担い手が減ることは避けようが無い事実であり、その後の農地管理のあり方として「地域での管理」を求めていることが分かった。

今後の担い手となる若い世代の方々はドローンなどのスマート機械導入を求めていることや、自由意見の中には電気や資材等高騰などへの影響に対する町の独自対策も期待されていることから、その対応についても検討する必要がある。

さらに農業再生協議会で実施している実証圃での要望も多数見受けられたことから、今後も継続してスマート農業の実演会を開催することにより情報を農家へ提供していきたい。

本アンケートの結果を踏まえ、町内農家の意向を踏まえた次年度以降の新規事業を検討したい。